

新年度の御挨拶

災害廃棄物処理体制の強化 不法処理防止にも全力

新年度を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。平素から皆様方には、当協会の事業運営に格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、経済状況はデフレ状態から脱却し、景気は徐々に回復基調にあるといわれていますが、一方で4月からの消費税率引き上げに伴い一時的な需要の減少等から、産業廃棄物業界への影響も見極める必要があります。

南海トラフによる巨大地震の発生確率が年々高まる中、建物等崩壊による災害廃棄物の処理を迅速に進めるべく、被害想定等に基づきその連絡体制等を整備する必要があり、また、県域を越えての広域応援処理につきましても全国産業廃棄物連合会と連携し、勉強会等を通じて取り組みを進めてまいります。



一般社団法人
三重県産業廃棄物協会
会長 木村 亮一

平成24年4月から改正廃棄物処理法が施行されていますが、三重県内の産業廃棄物処理業者の不祥事案が昨年度も数件あり、未だに法の正しい知識や認識が浸透していない状況です。

こうしたことから、違反事業者がでないように産廃研修事業や不法処理防止事業に一層取り組みますとともに、電子マニフェストの普及や優良産廃事業者の育成を図り、排出事業者と産廃事業者が一体となって産廃の適正処理に取り組み、産業廃棄物業界全体のレベルアップがはかれるよう、努力を重ねて参りたいと考えております。

今後とも当協会の事業にご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年度の皆様方の益々のご発展を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

産廃の適正処理・再利用の推進 電子マニフェストの普及促進

新緑の候、貴協会におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃から県の廃棄物行政にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、県におきましては、長期の戦略計画「みえ県民力ビジョン」におきまして、環境を守る持続可能な社会を目指し、廃棄物の最終処分量を平成22年度の36.6万トンから平成26年度に30.6万トンに減少させることを目標に、産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進、不法投棄等の早期発見・未然防止、不適正処理の是正の推進等の廃棄物総合対策を進めています。また、緊急的な課題として、過去の不適正処理事案の早急な解決に取り組むとともに、新たな



三重県環境生活部
廃棄物対策局
局長 渡辺 将隆

不適正処理事案の発生防止に向け、電子マニフェストの普及促進や優良な産業廃棄物処理業者の育成・活用に重点的に取り組んでいるところで

す。貴協会におかれましては、本年3月に優良産業廃棄物処理業者の育成・活用に向け県と協働で産業廃棄物適正管理セミナーを開催する等、取組にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。今後も、皆様の自主的な取組と連携が不可欠と考えておりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

最後になりましたが、貴協会のさらなる飛躍を祈念いたしまして、新年度のご挨拶とさせていただきます。

平成26年度の事業計画

5つの方針

- ①行政機関等と協働して産業廃棄物の適正処理の推進と確保及び法令遵守の徹底
- ②優良産業廃棄物処理業者の育成
- ③県、市町と連携した災害廃棄物処理応援体制の充実及び発生時の応援体制の確立
- ④不法投棄、不適正処理を根絶するため県と協働したパトロール及び街頭啓発活動
- ⑤会員のさらなる獲得及び財政基盤の充実



理事会風景

目標の設定

1. 行政等と連携した公益事業
 - ①電子マニフェストの普及促進を図るため、昨年度に引き続き電子マニフェストの操作研修会を開催する。
 - ②県と協働して不法投棄、不適正処理を根絶するためのパトロール及び街頭啓発活動を実施する。
 - ③県、市町と連携して災害廃棄物処理応援体制の充実を図るための情報伝達訓練を実施するとともに発生時における応援を実施する。
 - ④廃棄物処理法を広く周知するため、県と協働して排出事業者及び処理業者への研修会（実務者研修会、初任者研修会、廃棄物処理法研修会等）を開催する。
2. 産業廃棄物処理業者優良事業者の育成

県の施策に則り優良事業者の育成を図るため、県と協働して各地域で優良事業者育成のための研修会等を開催するとともに、優良事業者の育成を図る。
3. 新規会員の勧誘

現在、約390事業者が会員であるが、400事業者を目標に協会員一丸となって勧誘活動を行う。

公益事業の実施

- ①産業廃棄物処理研修事業の実施
- ②災害廃棄物処理応援協定に基づく連絡体制の整備、災害時の応援
- ③不法投棄等防止活動事業の実施
- ④広報誌、ホームページによる情報提供
- ⑤環境美化活動事業の推進

平成26年度収支予算骨子

■経常収益の部

・入会金	200,000円
・会費	29,850,000円
・事業収入	14,900,000円
・補助金	600,000円
・その他	810,000円
・繰越金	28,554,000円

収益合計 74,914,000円
(前年度より1,519,000円減)

■経常費用の部

・実施事業会計	9,438,000円
①産廃研修事業	2,913,000円
②災害廃棄物事業	1,696,000円
③不法処理防止事業	2,035,000円
④情報発信事業	2,794,000円
・その他合計	38,195,000円
・法人合計	4,743,000円

費用合計 52,376,000円
(前年度より36,000円減)

